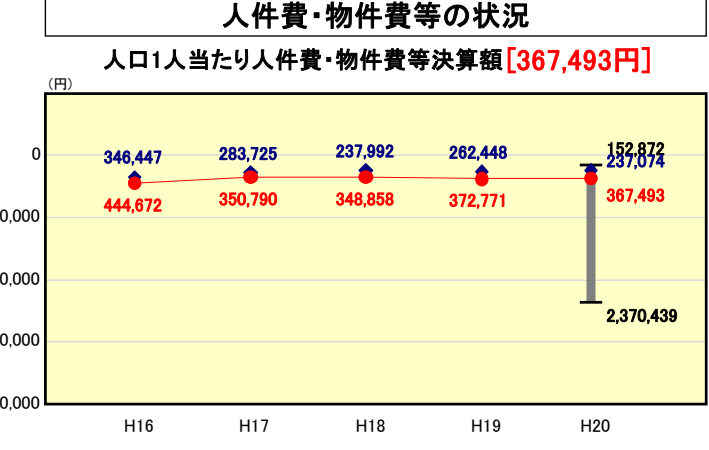
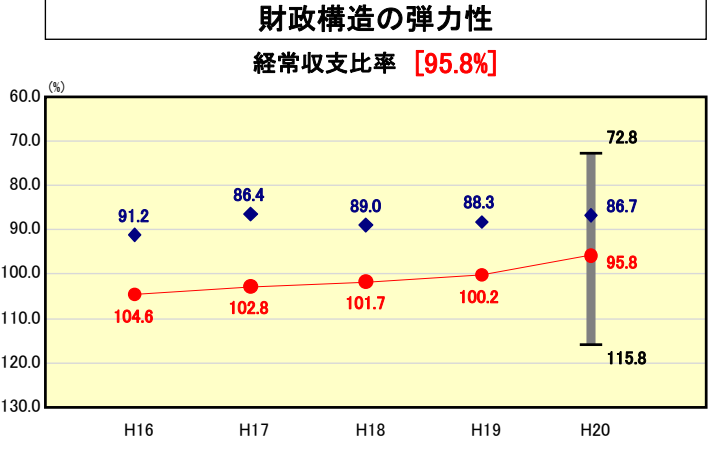
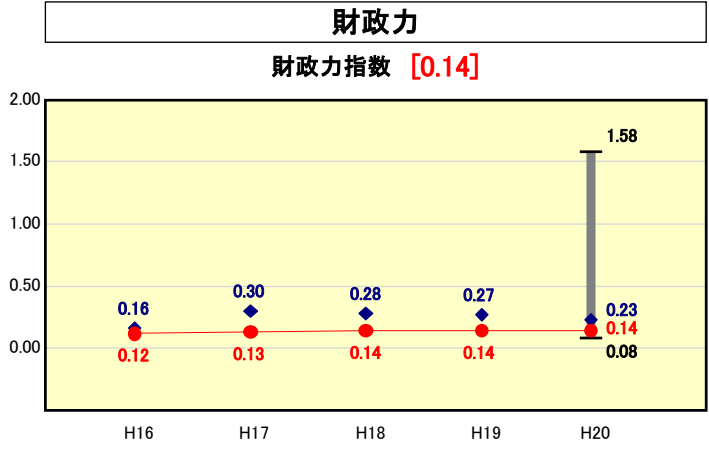


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

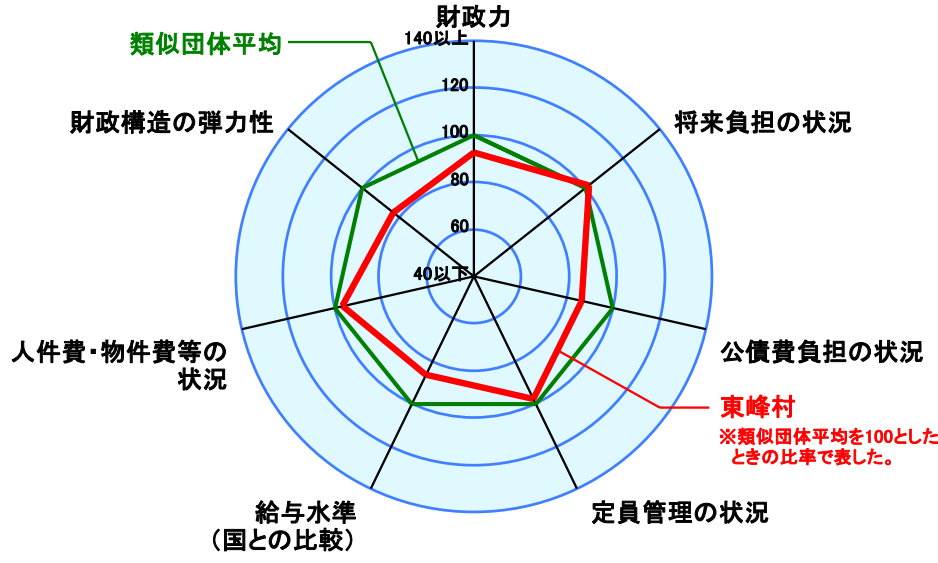
**分析欄**

**○財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末37.4%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。急激な収支等の向上は期待できないため、歳出削減(5年間で32%)、定員管理・給与の適正化(5年間で6%減)等行政改革を行い効率化に努めるとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

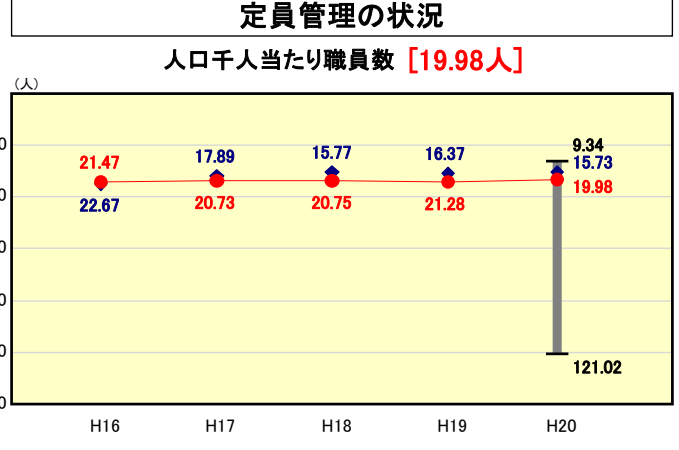
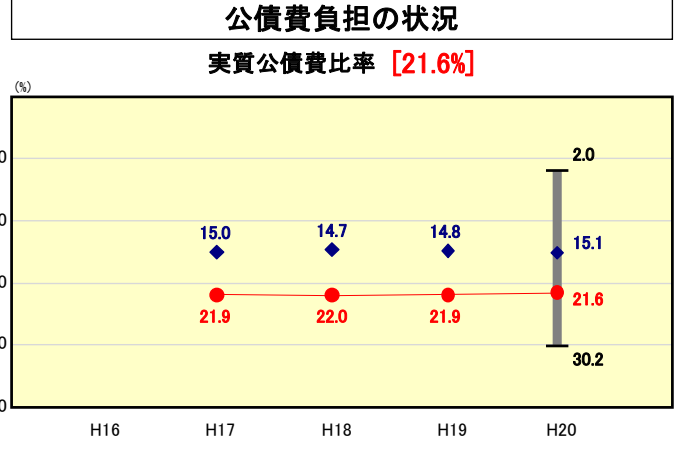
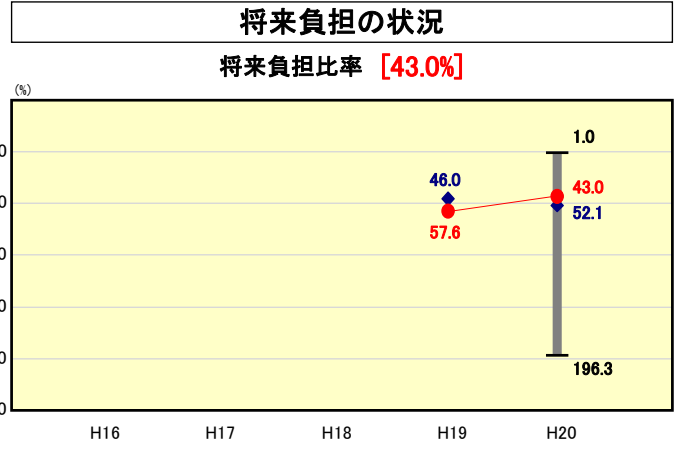
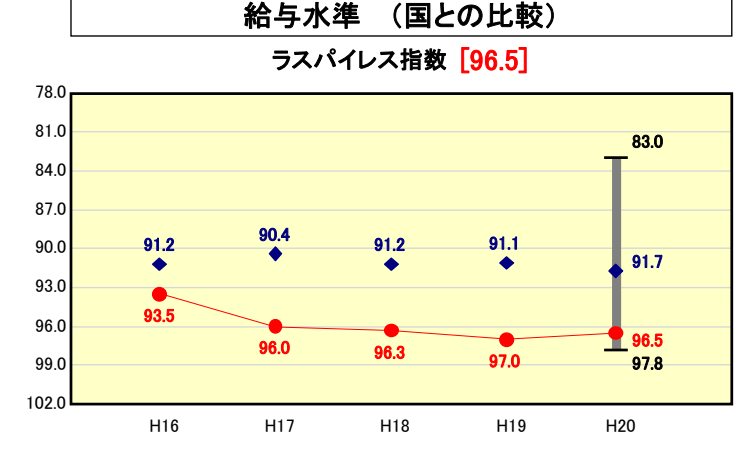
**○経常収支比率**  
人件費、公債費の割合が高いために95.8%と類似団体平均を上回っている。人件費については「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない)を図るとともに、公債費については実質公債費比率21.6%と許可基準を超えていることから、公債費負担適正計画を着実に実行し、平成25年度には17.3%にすることにより経常経費の削減を図る。

**○ラスパイレス指数**  
類似団体を平均を4.8上回り、全国町村平均を1.9上回っている。職員数が少なく年齢層に偏在性があるものの、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後5年間で類似団体平均の水準である91.7まで低下させる。

人口	2,653	人(H21.3.31現在)
面積	51.93	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,662,358	千円
歳入総額	2,781,093	千円
歳出総額	2,682,357	千円
実質収支	68,486	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**○実質公債費比率**  
普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇し、前年度より0.3ポイント低下したものの類似団体平均を大きく上回り、起債許可基準である18%を超え21.6%となっている。公債費のピークは平成20年度であり今後縮減の方向ではあるが、事業の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、平成25年度までに17.3%まで低下させる。

**○将来負担比率**  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、過疎対策事業に係る地方債の償還による地方債残高の減や、職員数の減により退職手当負担見込額の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。また、甘木・朝倉・三井環境施設組合への組合等負担見込額が減少したことから将来負担額が減少している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**○人口千人当たり職員数**  
合併を行ったことにより類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充(合併後5年間実施)等により、平成21年度までに職員数を8%(5人)削減する。

**○人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均に比べ人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が高くなっている要因は、保育所・福祉センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。